

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-イ	貧困状態にある子どもへの支援	施策	①生活及び教育支援の充実
			施策の小項目名	○子供の居場所の設置
主な取組	沖縄子供の貧困緊急対策事業（市町村事業）		対応する成果指標	子供の居場所の利用者数
施策の方向	・子どもが安全・安心に過ごせる子どもの居場所等の設置・拡充や居場所等の活動が充実するよう効果的な支援や環境づくりに取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
子供の居場所の運営支援、効果測定 拠点型及び若年妊産婦の居場所の設置、運営支援	国,県,市町村	子供の居場所の運営支援、効果測定 拠点型及び若年妊産婦の居場所の設置、運営支援		
		子供の居場所の箇所数(内訳)		
		164箇所	164箇所(継続164箇所)	164箇所(継続164箇所)
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部子ども未来政策課 【 098-866-2100 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		沖縄子供の貧困緊急対策事業		予算事業名		沖縄こどもの貧困緊急対策事業
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
内閣府計上	委託	240,359	234,425	内閣府計上	委託	300,073
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
市町村が配置する『子供の貧困対策支援員』への研修等、側面的な支援を実施した。				市町村が配置する『子供の貧困対策支援員』への研修等、側面的な支援を実施する。		

活動指標名	子供の居場所の箇所数 (内訳)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	144箇所	145箇所	160箇所	164箇所	97.6%	順調	居場所職員等向けの研修を10回開催した他、子供の居場所100か所へ大学生ボランティア延べ362人の派遣など運営支援を行った。各市町村(本島10、離島7)と意見交換を行い、課題や対応策を検討した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>子どもの居場所箇所数は順調に推移している。 子どもの居場所は、子どもの自己肯定感、学習意欲の向上及び保護者の周囲との関係性の向上などの効果が確認されており、設置数が増えることにより、支援が必要な子どもや家庭につながり、前向きな効果を与えていることが思料される。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>令和5年度以降の事業継続や拡充及び補助率の維持について、県内市町村と連携し、国に対し、引き続き要請を行う。 子供の居場所ネットワークへの加入促進を図り、地域での連絡会等で課題や好事例を共有するとともに、学生ボランティアの派遣における学生と居場所のミスマッチの解消や居場所と学校の連携手法の分析等を行っていく。</p>	<p>令和5年度以降の当該事業の継続について、県内市町村と連携し、国に要望した結果、令和5年度の予算額は、令和4年度に比べ約1.2億円増額された。 ネットワークへの加入促進や地域での連絡会等で課題や好事例の共有を行った。また、学生ボランティアの派遣における学生と居場所のミスマッチ要因の把握や、糸満市及び南城市の小中学校で連携手法の分析を行った。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	<p>コロナ禍の影響もあり、子ども達が抱える問題が複雑化していることから、子どもたちの状況の把握や、必要な支援を行える子供の居場所の重要性が高まっている。</p>
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	<p>居場所が設置されていない市町村があることや人材確保に課題がある。</p>
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	<p>学生ボランティアの派遣における学生と居場所のミスマッチがあり、派遣ができていない居場所がある。</p>
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	<p>当該事業について、令和5年度は継続となったが、令和6年度以降の事業継続については未定である。</p>

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑥ 変化に対応した取組の改善	<p>地域の支援員のニーズに沿ったテーマの設定や習熟度に応じた研修会を開催することで居場所の質の向上を図る。</p>
② 連携の強化・改善	<p>各市町村と意見交換を行い、課題の共有や対応策の検討等、連携を強化する。</p>
② 連携の強化・改善	<p>学生と居場所のミスマッチの要因の把握及び改善策を検討し、派遣を希望する居場所に可能な限り派遣できるよう体制を整備する。</p>
⑧ その他	<p>令和6年度以降の事業継続及び補助率の維持について、県内市町村と連携し、国に対し、しっかりと要請を行う。</p>

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-イ 貧困状態にある子どもへの支援	施策	①生活及び教育支援の充実
		施策の小項目名	○多様な学習支援
主な取組	低所得世帯の子どもに対する学習支援（子育て総合支援事業）	対応する成果指標	子供の居場所の利用者数
施策の方向	・地域住民等の参画を得て学習支援等の学校支援活動を実施する市町村に対する支援、低所得世帯の子どもに対する学習習慣の定着に向けた支援、多様な進学希望に対応した学習支援及びその親に対する養育支援等に取り組みます。		

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
準要保護世帯等の小中学生及び児童扶養手当受給世帯等の高校生を対象とした学習支援(無料塾)	県	準要保護世帯等の小中学生及び児童扶養手当受給世帯等の高校生を対象とした学習支援(無料塾)		
		支援児童・生徒数(累計)		
		1,200人	1,200人(2,400人)	1,200人(3,600人)
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部子ども未来政策課 【 098-866-2100 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		子育て総合支援事業		予算事業名		子育て総合支援事業
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		当初予算額
				主な財源	実施方法	
一括交付金 (ソフト)	委託	450,896	500,613	一括交付金 (ソフト)	委託	552,734
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
<p>準要保護世帯への学習支援は、19市町村で実施するほか、児童扶養手当受給世帯等の高校生への学習支援を10市町で実施した。</p>				<p>準要保護世帯への学習支援は、19市町村で実施するほか、児童扶養手当受給世帯等の高校生への学習支援を11市町で実施する予定。</p>		

活動指標名	支援児童・生徒数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	1,003人	1,035人	1,162人	1,200人	96.8%	順調	準要保護世帯等の小中学生への学習支援は19市町村、児童扶養手当受給世帯等の高校生への学習支援は10市町で実施し、合わせて1,162人を支援した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

準要保護世帯等の小中学生及び児童扶養手当受給世帯等の学習支援については、計画値1,200人に対して1,162人の支援数となった。支援児童生徒のうち、中学3年生178人が高校に合格(合格率99.4%)、高校3年生141人が大学等に合格(合格率83.4%)し、将来的な貧困の連鎖防止が期待される。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>利用人数が定員の目安を超過する学習支援教室については、入塾申込みの状況等を踏まえ、受入体制の拡充を図る。地域の実情に応じ、新たな教室の設置や民間の学習塾を活用した学習支援の拡充を図る必要がある。</p>	<p>学習支援教室の受入れ体制を拡充し、支援を希望する小中学生・高校生の受入れ体制を整えた。その一方で一般入塾生の受入超過により、本事業で学習支援を希望する者を断る状況もみられたため、受託事業者との調整が必要である。地域の実情に応じ、北部圏域への小中学生の複合型教室や民間学習塾を活用した学習支援を行った。</p>

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	『令和4年度沖縄子ども調査 (高校生調査)』により、支援が必要な子どもや保護者に対する本事業の周知不足が明らかとなったため、周知広報に関する取組を実施する必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	従前より取り組んでいる県ホームページ等による情報発信、市町村等への周知依頼とともに、市町村各種支援窓口や各校でのチラシ配布など、関係機関との連携強化による周知広報に努める。
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	中学生・高校生への民間進学塾を活用した学習支援については、各圏域で想定した支援者数と実際に支援を希望する人数に差があることから、適切な人数設定のあり方を検討する必要がある。	① 執行体制の改善	令和4年度以前の支援実績を参考に、各圏域での支援予定者数を検討し支援人数を設定する。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	新型コロナウイルス感染症対策等のため、学校の当該学年で習得する学習内容の抜けもれにより、子どもの学習の遅れが懸念される。	④ 創意工夫による取組の改善 (合理化・効率化)	学年ごとの一斉授業だけでなく、個別対応・オンライン授業による学習支援のあり方について、受託事業者と検討し、柔軟に対応する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-イ 貧困状態にある子どもへの支援	施策	①生活及び教育支援の充実
		施策の小項目名	○多様な学習支援
主な取組	子どもの学習・生活支援事業（子どもの健全育成事業）	対応する成果指標	子供の居場所の利用者数
施策の方向	・地域住民等の参画を得て学習支援等の学校支援活動を実施する市町村に対する支援、低所得世帯の子どもに対する学習習慣の定着に向けた支援、多様な進学希望に対応した学習支援及びその親に対する養育支援等に取り組みます。		

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
町村の認定する準要保護児童等の世帯が生活保護に陥らないように防止するとともに、貧困の連鎖の防止を図るため、親に対する就労支援並びに養育支援や子どもに対する学習支援を実施する。	県	生活保護世帯を含む生活困窮世帯の子どもに対する学習支援、子ども及びその保護者に対する生活習慣・育成環境の改善等の支援		
		子どもの学習・生活支援事業(子どもの健全育成事業)支援児童・生徒数(累計)		
		90人	90人(180人)	90人(270人)
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部保護・援護課 【 098-866-2428 】		関連URL	-

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	子どもの学習・生活支援事業（生活困窮者自立支援事業（任意））			予算事業名	子どもの学習・生活支援事業（生活困窮者自立支援事業（任意））	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
各省計上	委託	43,399	43,720	主な財源	実施方法	当初予算額
				各省計上	委託	47,467
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
生活保護世帯を含む生活困窮世帯への学習支援を、17町村で実施した。				生活保護世帯を含む生活困窮世帯への学習支援を、17町村で実施する予定。		

活動指標名	R4年度					進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
子どもの学習・生活支援事業（子どもの健全育成事業）支援児童・生徒数（累計）							
実績値	93人	79人	54人	90人	60.0%	やや遅れ	沖縄県が設置する福祉事務所管轄内の生活保護世帯を含む生活困窮世帯への学習支援は、17町村で実施し、54人を支援した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>支援対象となる被保護世帯及び困窮世帯のからの支援申込が少なく、目標達成にやや遅れが生じているが、支援対象児童のうち、中学生16人が高校に合格（合格率100%）し、貧困の連鎖防止に寄与した。</p>	
<p>(2) これまでの改善案の反映状況</p>	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>利用人数が、定員の目安を超過する学習支援教室については、入塾申込みの状況等も踏まえ、受入れ体制の拡充を図る。</p> <p>地域の実情に応じ、新たな教室の設置や民間の進学塾を活用した学習支援の拡充を図る必要がある。</p>	<p>利用人数が、定員の目安を超過する学習支援教室については、入塾申込みの状況等も踏まえ、受入れ体制の拡充を図った。</p> <p>地域の実情に応じ、民間の進学塾を活用した学習支援の拡充を図った。</p>

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	事業を知らない子育て世帯に対して、事業の内容をわかりやすく伝えるHPやリーフレットが不足している。	⑤ 情報発信等の強化・改善	県HPでの事業の周知を行うほか、福祉事務所や自立相談支援機関でも事業の周知が図られるようリーフレット等を作成し、周知広報を強化する。
⑤ 県民ニーズの変化(外部環境の変化)	圏域によっては地域の児童数が減少している。	⑥ 変化に対応した取組の改善	地域の実情に応じ、オンライン学習等で広域の児童を対象とした学習支援の拡充を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-イ	貧困状態にある子どもへの支援	施策	①生活及び教育支援の充実
			施策の小項目名	○食品等の安定的な供給体制整備
主な取組	沖縄子供の貧困緊急対策事業（食支援連携体制の整備）		対応する成果指標	子供の居場所の利用者数
施策の方向	・ 地域で食事の提供を行う居場所や十分に食事を摂ることが難しい家庭に対し、食品等を安定的に供給する体制整備に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
企業等から提供を受けた食品等を子どもの居場所等へ配布	県,県民会議	企業等から提供を受けた食品等を子どもの居場所等へ配布		
		支援回数(累計)		
		1,800回	1,800回(3,600回)	1,800回(5,400回)
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部子ども未来政策課 【 098-866-2100 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		沖縄子供の貧困緊急対策事業		予算事業名		沖縄子供の貧困緊急対策事業
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	
内閣府計上	補助	14,553	14,971	内閣府計上	補助	18,817
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
企業等から提供された食品等を子どもの居場所等へ配布した。(寄贈企業数56社、配布団体数202団体、配布回数2223回)				企業等から提供された食品等を子どもの居場所等へ配布する。(前年度より増加を予定)		

活動指標名	支援回数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	854回	1,923回	2,223回	1,800回	100.0%	順調	企業等から提供された食品等を子どもの居場所等へ配布を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

新型コロナウイルスや物価高騰の影響により、子どもの居場所における食品調達に影響を及ぼし、食品提供の要望が増えたことにより配布回数が増加した。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
	こども未来ランチサポートへの協賛企業等は56社に留まったものの、食品等の情報共有のためのシステムの活用により、円滑な子どもの居場所等への食品等の配布に取り組んだ。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	新型コロナウイルス等の影響により、ランチサポート活動の周知や企業等への寄付依頼が例年より少なかったことにより、前年度より寄贈企業数が減少している。	② 連携の強化・改善	R5年度は、主に新規企業開拓を行う人員を配置し、寄贈企業数の増加に取り組むことで、子どもの居場所の持続的な運営を支援し、子どもの居場所の利用者数の増加を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-イ 貧困状態にある子どもへの支援	施策	②経済的な支援の充実
		施策の小項目名	○放課後児童クラブ利用料の負担軽減
主な取組	ひとり親家庭や低所得世帯への放課後児童クラブ利用料の軽減	対応する成果指標	困窮世帯の高校生を対象とした学習支援による大学等進学率
施策の方向	・低所得世帯の生活の安定と子どもの健全な育成を図るため、放課後児童クラブ利用料等の負担軽減に取り組みます。		

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
ひとり親等の低所得世帯を対象に放課後児童クラブ利用料の負担を軽減	県,市町村	ひとり親等の低所得世帯を対象に放課後児童クラブ利用料の負担を軽減		
		支援人数(累計)		
		3,646人	3,646人(7,292人)	3,646人(10,938人)
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部子ども未来政策課 【 098-866-2100 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		ひとり親家庭等放課後児童クラブ利用支援事業		予算事業名		ひとり親家庭等放課後児童クラブ利用支援事業
主な財源	実施方法	R3年度	R4年度	R5年度		
		決算額	決算見込額	主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	補助		122,298	一括交付金 (ソフト)	補助	165,559
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
放課後児童クラブがある29市町村のうち、26市町村において負担軽減事業を実施。				放課後児童クラブがある29市町村のうち、28市町村にて負担軽減事業を実施予定。		

活動指標名	支援人数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	2,198人	2,290人	3,322人	3,646人	91.1%	順調	ひとり親家庭や低所得世帯への放課後児童クラブ利用料を軽減した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

毎年実施市町村数、支援人数が増加傾向にあり、各市町村において対象拡充の検討もなされおり、今後、支援人数増加が見込まれるため。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
支援範囲を広げるため、支援対象の拡大を促進していく。	交付金から補助金への移行に併せて対象拡大を促進するため、要綱にて対象範囲を生保世帯や非課税世帯まで拡大し設定した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	放課後児童クラブがある29市町村にて負担軽減事業の実施を促進していく必要がある。	② 連携の強化・改善	各市町村ごとの課題についてヒアリングを実施し、事業実施市町村の拡大を促進していく。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-イ 貧困状態にある子どもへの支援	施策	②経済的な支援の充実
		施策の小項目名	○家庭の教育費負担の軽減
主な取組	子どもの貧困対策市町村支援事業	対応する成果指標	困窮世帯の高校生を対象とした学習支援による大学等進学率
施策の方向	・児童生徒が安心して教育を受けられるよう、就学援助制度の活用促進、就学支援金支給やバス通学費等支援など、家庭の教育費負担の軽減に取り組みます。		

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
沖縄県子どもの貧困対策推進基金を財源に就学援助制度の充実及び子どもの貧困施策を実施する市町村に対する支援を行う。	県	基金を財源に就学援助制度の充実及び子どもの貧困施策を実施する市町村に対する支援		
		実施市町村数(内訳)		
		41市町村	41市町村(継続41市町村)	41市町村(継続41市町村)
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部子ども未来政策課 【 098-866-2100 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		子どもの貧困対策市町村支援事業		予算事業名		子どもの貧困対策市町村支援事業
主な財源	実施方法	R3年度	R4年度	R5年度		
		決算額	決算見込額	主な財源	実施方法	
県単等	その他		226,906	県単等	その他	300,000
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
就学援助制度の充実や子どもの貧困対策に資する市町村単独事業に対する支援を行った。				就学援助制度の充実や子どもの貧困対策に資する市町村単独事業に対する支援を行う。		

活動指標名	実施市町村数 (内訳)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	34市町村	41市町村	82.9%	概ね順調	34市町村に対して交付金の交付を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

就学援助については基準額算定の結果、7町村は交付交付対象外となった。また、単独事業の活用は15市町村に留まっている。

(2) これまでの改善案の反映状況	令和4年度の取組改善案	反映状況
—		R3年度までの交付要綱を改正し、交付対象事業や基準額等の見直しや、激変緩和のための経過措置を行った。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	貧困対策に資する市町村単独事業の活用が少ないため、活用を促進する必要がある。	⑦ 取組の時期・対象の改善	市町村における予算編成時期に事業の周知を行うとともに、他市町村における取組の水平展開を促し、貧困対策に資する市町村単独事業の活用を促進していく。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-イ 貧困状態にある子どもへの支援	施策	②経済的な支援の充実
		施策の小項目名	○低所得世帯等に対する大学等の授業料負担軽減等
主な取組	子どもに寄り添う給付型奨学金事業（沖縄子どもの未来県民会議負担金事業）	対応する成果指標	困窮世帯の高校生を対象とした学習支援による大学等進学率
施策の方向	・低所得世帯等に対し、社会で自立し活躍できる人材を育成する大学等において修学できるよう授業料等の負担軽減に取り組みます。		

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
児童養護施設等を退所し大学等に進学する者に対する給付型奨学金の給付を行う。	県民会議	児童養護施設等を退所し大学等に進学する者に対する給付型奨学金の給付		
		要件を満たす者からの申請のうち給付を決定した割合		
		100%	100%	100%
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部子ども未来政策課 【 098-866-2100 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/kodomo/kodomomirai/kodomomiraiseisaku/kenminkaigi.html

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 沖縄子どもの未来県民会議負担金事業				予算事業名 沖縄子どもの未来県民会議負担金事業		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	
県単等	負担		6,269	県単等	負担	24,842
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
児童養護施設等を退所する子ども達へ大学や専門学校等への入学金・授業料及び教材費（年10万円）を在学期間中支援した。				児童養護施設等を退所する子ども達へ大学や専門学校等への入学金・授業料及び教材費（年10万円）を在学期間中支援する。		

活動指標名	要件を満たす者からの申請のうち 給付を決定した割合		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	100%	100%	100%	100%	100.0%	順調	県民会議において、児童養護施設等を退所する子ども達へ大学等への入学金・授業料及び教材費（年10万円）を支援するとともに、面談等を通して、退学や休学に陥ることがないように寄り添う。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

平成28年度から行っている事業である。この制度により、児童養護施設等を退所する子ども達の進学率が60%程度前後で推移するまでになり、一般の子ども達と進学率に大差がない状況になっている。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
	令和4年度は、事業推進部会での審議を踏まえて、大学院進学に必要な入学金、授業料等を給付対象に追加した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	日本学生支援機構等に類似制度があるが、機構等からの給付時期が遅いため、子どもたちから県民会議への返還が必要となる。また、子どもが自らの貯金で支払っている事例もある。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	県内大学や専門学校と面談を行い、対象生徒については子どもたちではなく、にじのはしファンドと入金、返還のやりとりができるか現況確認とその後どのような対応が可能か調整を行う。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-イ 貧困状態にある子どもへの支援	施策	②経済的な支援の充実
		施策の小項目名	○低所得世帯等に対する大学等の授業料負担軽減等
主な取組	県外大学等進学サポート事業（沖縄子どもの未来県民会議負担金事業）	対応する成果指標	困窮世帯の高校生を対象とした学習支援による大学等進学率
施策の方向	・低所得世帯等に対し、社会で自立し活躍できる人材を育成する大学等において修学できるよう授業料等の負担軽減に取り組みます。		

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県外大学等に進学する低所得世帯の高校生に対する受験や進学に係る渡航費の支援	県民会議	県外大学等に進学する低所得世帯の高校生に対する受験や進学に係る渡航費の支援		
		要件を満たす者からの申請のうち給付を決定した割合		
		100%	100%	100%
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部子ども未来政策課 【 098-866-2100 】	関連URL	https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/kodomo/kodomomirai/kodomomiraiseisaku/kenminkaigi.html	

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 沖縄子どもの未来県民会議負担金事業				予算事業名 沖縄子どもの未来県民会議負担金事業		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		当初予算額
				主な財源	実施方法	
県単等	負担		4,192	県単等	負担	16,848
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
県外大学等に進学を希望する低所得世帯の高校生の大学等の受験や進学に係る渡航費用（上限10万円）の支援を行った。				県外大学等に進学を希望する低所得世帯の高校生の大学等の受験や進学に係る渡航費用（上限10万円）を支援する。		

活動指標名	要件を満たす者からの申請のうち 給付を決定した割合		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	100%	100%	100.0%	順調	県外大学等に進学を希望する低所得世帯の高校生の大学等の受験や進学に係る渡航費用（上限10万円）の支援を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標人数と同等の応募数であり、該当する生徒全員に支援決定を行い、支援金を給付した。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
—	県外大学等を受験又は進学する際の費用が経済的な負担となっている低所得世帯の高校生等が、安心して学習に専念できる環境を確保するため、令和4年度から低所得世帯の高校生等の県外大学等への受験や進学に係る渡航費用の支援に取り組んだ。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	実施要綱において「高校生」としていたことから、応募者に制限があると思わせていた。 また、事業の実施通知についても、一般高校のみに行っていた。	⑤ 情報発信等の強化・改善	実施要綱を改正し、専修学校等も該当することを明確化する。また、本事業について通信制高校や専修学校に対しても通知するとともに、市町村へもチラシを配布し、周知を図る。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	日本学生支援機構においても、令和5年度から養護施設等退所者へ、同様の目的に対し支援を行うことになった。	⑦ 取組の時期・対象の改善	養護施設等退所者については、日本学生支援機構の事業を案内できるよう、当事業の周知の際に日本学生支援機構の事業も併記する。
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	新規事業で事業内容の決定に時間を要したため、応募期間が短かった。	⑦ 取組の時期・対象の改善	応募期間を1ヵ月から2ヵ月へ延ばし、各学校へ事前周知を行う。